

## I 調査研究の概要

### 1. 調査研究の目的等

- 地域少子化対策強化交付金(平成25年度補正予算)による事業について、調査研究・効果検証を行い、先進事例集を作成し、先進的な取組を全国展開につなげていくための基礎資料とする。
- 同時に、調査の結果から読み取れる事項について総合的な分析を行い、考察を加えることで、今後の交付金のあり方や重点的に取り組むべき点等について展望を示す。
- 調査に当たっては、有識者による企画・分析委員会を設置し、調査方針・調査項目・調査結果等の分析・検討を実施

<企画・分析委員会> ※敬称略

委員長 渥美 由喜 株式会社東レ研究所 ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長 兼 主席コンサルタント  
委員 太田 栄子 財団法人三重こどもわかもの育成財団 理事長  
委員 奥村 隆一 株式会社三菱総合研究所 社会公共部門人間・生活 研究本部主任研究員

### 2. 調査対象・調査方法

#### ① 地方自治体に対する取組結果等調査

平成25年度補正予算交付金事業を実施した全291自治体(47都道府県、244市区町村)に対し、アンケート調査を実施

#### ② 先進的取組事例の現地ヒアリング

企画・分析委員会において、取組内容に特長があり、先進的な15の交付金事業を選考し、各自治体にヒアリングを実施

<先進的取組事例(主な例)>

自治体名	事業名
愛媛県	愛顔(えがお)の婚活サポート事業
茨城県	マリッジサポーター草の根よろず相談開設事業
山形県	高校生のライフデザインセミナー
三重県	男性の育児参画普及啓発事業

## II. 調査結果概要

### 1. 「地方自治体に対する取組結果等調査」(アンケート調査)に基づくもの

- 交付金事業実施以前から、「未婚者に対する対策領域」への取組について課題認識はあったものの(注1)実際の取組はあまり進んでいなかった中、交付金により、当該領域の対策が進展しつつある(注2)
- 大多数の自治体において財源不足で取り組むことができなかった少子化対策の新規事業は、交付金により財源が確保でき、新規立上げの実現につながった(注3)
- 大多数の自治体が、交付金で新たに取組んだ少子化対策事業を継続又は継続予定(注4)

(注1)

少子化で課題だと認識していた分野について聞いたところ、最も回答が多かったのは「未婚化・非婚化の進行」(都道府県の85.1%、市町村の77.3%が回答)

(注2)

平成26年度に最も力を入れて取り組んだ分野について聞いたところ、「未婚化・非婚化の進行」は、都道府県で2番目に多い回答(都道府県の23.4%が回答)。なお、市町村では4番目に多い回答(市町村の10.5%が回答)

(注3)

交付金事業を実施した結果として、「これまで取り組んだことのない新規事業を行うことができた」と回答した都道府県95.7%、同市町村82.7%

上記回答をした自治体において、これまで事業に取り組まなかった理由を聞いたところ、「財源がなかったため」と回答した都道府県93.3%、同市町村79.7%

(注4)

交付金により新たに取組んだ事業について、「継続又は継続を予定している」とされた割合は、都道府県事業で70.0%、市町村事業で63.1%

### 2. 「先進的取組事例の現地ヒアリング」に基づくもの

- 先駆的事业を実施している自治体は、首長の高い取組意欲、自治体の積極的取組姿勢がみられる。各市町村だけでなく、地域がビジョンを共有し、都道府県単位で少子化対策事業を推進していくことで、大きな推進力をもたらしている
- 先進的事例からは、結婚支援に関し、マッチングシステムの高機能化によるお見合い実施率・システム登録者数・成婚数の大幅上昇などの具体的成果を挙げている事例や、交付金事業で養成された支援者等が自発的に新たな取組を開始するなど、更に社会的機運の醸成につながる取組が展開されている状況が見て取れる
- 成果が上がっている好事例は、各自治体間で相互に情報共有され、双方向的な波及が進行している

「地域少子化対策強化交付金」  
(H25補正・H26補正)  
事例集

内閣府

# 愛顔（えがお）の婚活サポート事業【愛媛県】

9,703千円（平成25年度補正）  
9,864千円（平成26年度補正）

## データを活用したマッチングシステムの構築

### 地域の実情と課題

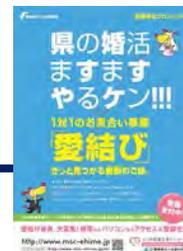
#### 【実情・課題】

- ・平成22年の生涯未婚率  
男性18.7%（全国28位）  
女性10.7%（全国12位）
- ・平成26年の平均初婚年齢  
男性30.3歳 女性28.8歳
- ・平成20年11月に「えひめ結婚支援センター」を開設し出会いイベント（「de愛イベント」平成20年～）や個別のマッチング事業（「愛結び」平成23年～）を展開。多数の成婚事例や好アドバイス等のデータが蓄積されていたが、活かされていなかった。
- ・婚活に自信がないなどの声も多く、出会いの場以前の課題も顕著であった。

### 事業概要

#### 婚活力アップ事例の情報発信事業等

- ・それまでの取組で蓄積した約250万件の活動実績データ（どのような人がどのタイミングでどのようなイベントに申し込んで、どういう経過を経て、どのような進展があったのかといった行動情報、イベントの参加者がボランティアに相談した内容とボランティアのフォローデータ、アンケート回答等）を解析しマッチングの可能性が高い相手（「愛結び」）や出会いイベント（「de愛イベント」）を紹介する機能を構築して事業を展開。
- ・その他、婚活大学の開催や婚活応援団体の育成等



### 事業の成果

#### ■ 構築後のシステムを利用した利用者の「お見合い実施率」※ が上昇

事業実施前 13%

（平成20年度～平成26年度。新システム導入前は、利用者の希望のみに基づいてお見合いの申し込みがなされていた）

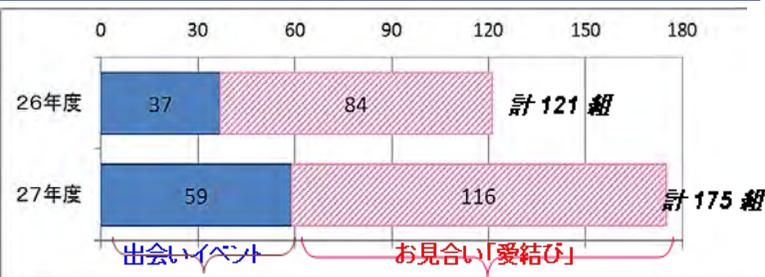
新システム利用後 29%

（平成27年度に新システムで紹介された相手に対しお見合いの申し込みをした利用者の「お見合い実施率」）

#### ■ 本事業後成婚数が増加

「愛結び」：平成26年度 84組 ⇒ 平成27年度 116組

「de愛イベント」：平成26年度 37組 ⇒ 平成27年度 59組



事業後の成婚報告数の推移



※ 利用者によりお見合いの申し込みがなされた後、相手から承諾があり実際にお見合いにたどり着いた割合。

# マリッジサポーターの育成及びネットワーク構築等事業【茨城県】

2,813千円(平成25年度補正)

## マリッジサポーターの育成、組織化、交流体制の構築等

### 地域の実情と課題

#### 【実情・課題】

- ・ 平成22年の生涯未婚率  
男性20.6%(全国11位) 女性7.3%(全国41位)
- ・ 平成26年の平均初婚年齢 男性30.8歳 女性29.0歳
- ・ 平成18年に「いばらき出会いサポートセンター」が開設し、県の結婚支援事業の拠点として会員制のマッチング支援や婚活イベント等を開催しているほか、各地域においては、県から委嘱されたボランティアの「マリッジサポーター」が、お見合いのセッティング等の結婚支援を実施していた。
- ・ いばらき出会いサポートセンターとマリッジサポーターは連携していたが、市町村や地域間のマリッジサポーター同士の連携は不十分であった。

### 事業概要

#### ① マリッジサポーター広域交流会事業

各地域で結婚支援を行うマリッジサポーターを集め、スキルアップ、新規サポーターの掘り起こし及び結婚に関する情報共有のための広域交流会を開催

#### ② マリッジサポーター草の根よろず相談事業

マリッジサポーターのスキルアップの成果を活かし、結婚に関する悩みを持つ人を対象に、市町村と連携の上で、各地域で独身者やその親等を対象とした相談会を実施



マリッジサポーターによる草の根よろず相談会の様子

### 事業の成果

本事業によりマリッジサポーター同士やマリッジサポーターと市町村との連携が図られた結果、次のような成果を挙げている。

#### ■ マリッジサポーターが227名増加

平成25年末 699名 ⇒ 平成27年末 926名

#### ■ マリッジサポーターによるお見合い報告の数が増加

平成25年 341件 ⇒ 平成27年 555件

#### ■ マリッジサポーター及びいばらき出会いサポートセンターを介した成婚報告の数が増加(近年、県全体の婚姻数は減少傾向にある)

平成25年 178組 ⇒ 平成27年 190組



マリッジサポーターの広域交流会の様子



## 企業、団体等における独身従業員等の交流の推進等

### 地域の実情と課題

### 事業概要

#### 【実情・課題】

- ・平成22年の生涯未婚率  
男性15.8%(全国44位) 女性5.6%(全国47位)
- ・平成26年の平均初婚年齢 男性30.2歳 女性28.7歳
- ・平成22年度から「地域の縁結びさん」登録制度を創設して活動を始め、相談者に対して結婚のアドバイスやお相手紹介などを実施していた。
- ・同県は、夫婦世帯における共働き割合(56.8%、平成22年)及び女性の有業率(53.0%、平成24年)がいずれも全国1位であるところ、結婚適齢期の若者が過ごす時間が最も長い「職場」に「縁結びさん」の対象を広げ、職場においても、結婚を希望する若者に対する働きかけや、結婚を応援する機運醸成の必要があった。

- ① 「ふくい結婚応援企業」の登録制度を創設  
独身従業員の結婚を応援する企業・団体を「ふくい結婚応援企業」として登録し、職場内での結婚支援をサポートする「職場の縁結びさん」を設置。
- ② 「職場の縁結び応援システム」の構築  
福井県婚活応援サイト「ふくい婚活カフェ」に結婚応援企業専用ページを開設。職場の縁結びさんが設置されている企業名、業種、企業PRは誰でも閲覧できるようにするとともに、独身従業員の就労状況やPRコメント、結婚応援企業の担当者名、連絡先、交流等の希望、セミナー等の開催情報等は結婚応援企業がいつでも閲覧できるようにした。
- ③ 企業間交流会等の実施  
職場の縁結びさんが、希望する独身従業員を対象に、婚活イベントへの参加の声かけや、企業間交流会の開催などを行っている。

### 事業の成果

事業開始後の平成27年7月～平成28年3月までのわずか9か月の短期間で次のような実績を上げた。

- 「ふくい結婚応援企業」は、平成28年3月末で100社に到達。
- 結婚応援企業が企画運営する婚活イベント開催実績  
開催回数:9回、参加者数:317名(男性164名、女性153名)、カップル成立:19組
- 職場の縁結びさん同士の協力による企業間交流会を開催  
開催回数:9回、参加者数:68名(男性32名、女性36名)



第1回ふくい結婚応援登録証交付式(H27.9.7)

# 高校生等のライフデザインセミナー【山形県】

1,291千円(平成25年度補正)  
3,050千円(平成26年度補正)

## 若者に対するライフデザイン構築のための情報提供・支援



高校でのライフデザインワークショップの様子

### 地域の実情と課題

#### 【実情・課題】

- ・平成22年の生涯未婚率  
男性18.7%(全国29位)  
女性6.9%(全国43位)
- ・平成26年の平均初婚年齢  
男性30.3歳 女性28.7歳
- ・これまで、学校教育の中で、ライフデザイン構築のための情報提供は、体系的に行われていなかった。このような中で、進学や就職等将来について具体的に考える時期にある若者らに対して、妊娠・出産に関する医学的・科学的に正しい知識を伝えるとともに、より良い人生設計を行う機会を提供する必要があった。

### 事業概要

- ① **高校生等に対するライフデザインセミナー**  
高校生、専門学校生、大学生が自らのライフデザインを考える機会づくりと仕事、結婚、妊娠・出産、子育てなどについて切れ目のない知識を提供するためにライフデザインについて造詣の深い外部講師によるセミナーとワークショップを実施。
- ② **県内在住講師の育成による事業の広域展開**  
県外の有識者による講師養成講座を実施し、3名の県内在住講師を育成。事業を地元で広域的に自主展開できる体制を整えた。また、外部有識者によるモデル校のセミナーを実施し、県内在住講師等に聴講してもらい、かつ、意見交換会や継続的な情報共有を行うことで持続的なスキルアップを図っている。
- ③ **県独自のライフデザイン教育テキストを作成**
- ④ **高校教諭への普及啓発**

### 事業の成果 ※

- **セミナーの実施によりライフプランを描く上での基礎づくりがなされている**  
⇒ **セミナーを受講した生徒を対象としたアンケート結果**  
受講前:妊娠・出産に関する正しい知識を知らない生徒が大多数  
受講後:生徒の100%が妊娠・出産に関する正しい知識を習得できたと回答
- **セミナー実施の実績**  
H26年度は、県立高校8校及び大学1校で実施(全931名)  
H27年度は、高校(11校)のみならず、大学(2校)や専門学校(3校)で実施(全1982名)
- **育成された県内在住講師によるセミナー実施件数が増加(H26は6件⇒H27は12件)**  
⇒ 今後も県内在住講師により取組を拡大していく予定



高校でのライフデザインセミナーの様子

※ H27年度補正予算以降の実施においては、事業の成果として、ここに記載された項目のみならず、セミナー受講者のうち実際にライフデザインを描いた者の割合についてもKPIとして求めることとしています。

# 男性の育児参画普及啓発事業【三重県】

3,801千円(平成25年度補正)  
5,507千円(平成26年度補正)

## 男性の家事・育児参画を促すための機運醸成

### 地域の実情と課題

- ・平成25年度に県内で育児休業制度を利用した男性従業員の割合：**4.2%**
- ・平成25年度の「第3回みえ県民意識調査」によれば、「父親も母親と育児を分担して、積極的に参加すべき」と回答した県民の割合が40.3%、20歳代・30歳代の回答者に限れば50%以上と高い結果が出た。そのような中、職場や地域において男性の育児参画をけん引する人材の養成等が必要であった。

### 事業概要

- ① 「**みえの育児男子アドバイザー**」の養成  
職場や地域において男性の育児参画のけん引役として活躍する人材として、特に企業や市町村の人事労務担当者等を対象にしたセミナー開催を通じて、受講者を、所属する職場などで男性の育児参画と仕事の両立の重要性等について積極的に情報発信できる人材＝「みえの育児男子アドバイザー」として養成
- ② 「**ファザー・オブ・ザ・イヤーinみえ**」(育児男子表彰)の実施
- ③ **広報活動・意識啓発活動**(「みえの育児男子プロジェクト」の紹介等)



### 事業の成果

- 「**みえの育児男子アドバイザー**」が23人養成された(平成27年3月時点)
- **養成された「みえの育児男子アドバイザー」が活動を展開**  
みえ育児男子アドバイザーにより各企業内等での男性の育児参画を広げるための活動(研修実施等)が進められている。  
(例)・「働くパパ応援プロジェクト」(上司と子育て中の男性社員ペア対象の研修@企業)  
・「みえの育児男子スポーツセミナー」(スポーツを通じて親子のコミュニケーションを学ぶ事業)の立上げ 等
- **広報活動・意識啓発活動の成果**
  - ・ 県内で育児休業制度を利用した男性従業員の割合が上昇：  
**平成25年度 4.2% ⇒ 平成26年度 6.3%**
  - ・ 県庁の男性職員の育児休業取得率が上昇：**平成25年度13.0%⇒平成26年度16.0%**
  - ・ 県庁の男性職員の入園式等の参加等による育児休暇取得率が上昇：  
**平成25年度 83.7% ⇒ 平成26年度 90.6%**
  - ・ 「**みえのイクボス同盟**」発足(平成28年4月)  
男性の育児参画や女性の活躍が当たり前の社会をめざし、誰もが働きやすい職場づくりに取り組む企業経営者等で構成



応募件数が  
年々増加！  
387件(H26)  
↓  
418件(H27)

第1回「ファザー・オブ・ザ・イヤーinみえ」表彰式の様子



76企業・団体  
で発足

「みえのイクボス同盟」発足式の様子